

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

蓮田市地域再生計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

埼玉県蓮田市

3 地域再生計画の区域

埼玉県蓮田市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、国勢調査によると 2000 年（平成 12 年）の 64,386 人をピークに減少しており、住民基本台帳によると 2022 年（令和 4 年）1 月時点には 61,563 人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2045 年には総人口が 49,926 人となる見込である。

年齢 3 区分別の人口動態をみると、年少人口は 1985 年（昭和 60 年）の 13,121 人をピークに減少し、2020 年（令和 2 年）には 6,739 人となる一方、老年人口は 1980 年（昭和 55 年）の 2,944 人から 2020 年（令和 2 年）には 19,907 人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口も 1995 年（平成 7 年）の 47,691 人をピークに減少傾向にあり、2020 年（令和 2 年）には 34,853 人となっている。

本市の自然動態をみると、住民基本台帳に基づく出生数は 1996 年（平成 8 年）の 610 人をピークに減少し、2020 年（令和 2 年）には 337 人となっている。その一方で、死亡数は 1996 年（平成 8 年）349 人に対して、2020 年（令和 2 年）には 645 人と増加の一途をたどっており、2020 年（令和 2 年）の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲308 人（自然減）となっている。

社会動態をみると、住民基本台帳によると 1996 年（平成 8 年）は転入者 3,692 人、転出者 3,406 人の 286 人の社会増であった。以降は、しばらく減少傾向が続いたが、2016 年（平成 28 年）は変動が無く、2017 年（平成 29 年）は 33 人の社会増、2020 年（令和 2 年）は 453 人の社会増となっている。しかし、全体的な傾向をみると、1996 年（平成 8 年）以前と比較すると、社会減の傾向にある。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）などが原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退など、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育て、教育等に対する要望の実現を図り自然増につなげる。また、市への転入を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会的増加の推進を図る。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ目標の達成を図る。

- ・基本政策 1 未来の希望が輝くまちをつくる
- ・基本政策 2 健康で安心して暮らせるまちをつくる
- ・基本政策 3 学び合い、豊かな心を育むまちをつくる
- ・基本政策 4 地域の資源が活きるまちをつくる
- ・基本政策 5 潤いのある快適なまちをつくる
- ・基本政策 6 地域活動が活性化されたまちをつくる

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時 点)	目標値 (2027 年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本政 策
ア	婚活支援事業によるカップル成立数	10 組	14 組	基本政策 1
	出生数に対する訪問乳児の割合	89.0%	105.9%	
	出生数に対する子育て情報メールサービス登録者の割合	92.54%	97.30%	
	子ども 110 番の家設置箇所数	283 箇所	370 箇所	
	防災訓練事業における子育て世帯の参加者数	199 人	636 人	
	保育園等における待機児童数	24 人	0 人	
	子育て支援サポーター登録者数	32 人	60 人	
	母子愛育会会員研修会参加率	0 %	70.0%	
	公民館子ども向け講座参加者数	0 人	170 人	

	子育て世代包括支援センターの設置	1 箇所	2 箇所	
	小 6 で 5 級、中 2 で 4 級の硬筆書写技能検定合格者の割合	87.00%	100.00%	
	小・中学校校舎及び体育館におけるトイレの洋式化率	43.70%	70.00%	
	スクールガード・リーダー活動回数	844 回	1,295 回	
イ	ボランティア活動団体登録数	29 団体	39 団体	基本政策 2
	一般就労する障がい者数	92 人	189 人	
	シルバー人材センター会員数	511 人	544 人	
	高齢者見守り支援ネットワーク構成団体数	93 団体	98 団体	
	老人クラブ連合会主催事業年間延べ参加者数	79 人	740 人	
	65 歳健康寿命（男性）	18.08 歳	18.40 歳	
	65 歳健康寿命（女性）	20.08 歳	20.64 歳	
	訪問診療利用者数（自宅）	207 人	250 人	
	特定健康診査受診率	40.9%	60.0%	
	刑法犯認知件数	284 件	363 件	
	地域における防災訓練参加者数	846 人	2,100 人	
	消防訓練参加者数	6,000 人	12,000 人	
	A E D 講習参加者数	857 人	2,510 人	
	交通事故年間発生件数	138 件	124 件	
	消費者被害啓発活動の実施件数	5 件	25 件	
ウ	人材バンク延べ登録者数	77 人	109 人	基本政策 3
	文化財展示館の年間利用者数	7,638 人	14,400 人	
	総合文化会館ハストピアの年間利用者数	9,565 人	100,000 人	

	ハストピアサポーターズ登録者数	48 人	100 人	
	ワンナイト・ホストファミリー数	3 軒	20 軒	
	各種スポーツイベント参加者数	0 人	5,860 人	
	本人通知制度の登録者数	1,450 人	2,700 人	
	人権に関する研修、催事の参加者数	230 人	2,000 人	
	平和に関する研修、催事の参加者数	158 人	3,000 人	
	女性の就業率(30～39 歳)	65.0%	72.3%	
	審議会等への女性の登用促進	27.7%	37.0%	
エ	企業誘致による新規企業の立地件数	1 件	8 件	基本政策 4
	創業支援事業による本市内での起業数	1 件	62 件	
	女性の就業率(30～39 歳)(再掲)	65.0%	72.3%	
	雅楽谷の森フェスティバル来場者数	0 人	20,000 人	
	特産品フェア来場者数	0 人	4,000 人	
	市内での新規就農者数	2 人	26 人	
	農業経営体の法人化数	0 件	4 件	
オ	環境学習館年間来館者数	822 人	1,377 人	基本政策 5
	1 人 1 日当たりのごみ排出量	786g/ 人・日	712g/ 人・日	
	適正管理されていない空き家率	38.9%	20.0%	
	昼夜間人口比率	82.9%	86.0%	
	幹線道路及び生活道路の整備・改良路線数	8 路線	20 路線	
	歩道及び自転車歩行者道の整備路線数	0 路線	2 路線	
	スマート I C の利用方向	2 方向	4 方向	
	重要管路累計更新比率	5.9%	26.6%	

	公共下水道水洗化率	91.9%	95.0%	
	公園における市民等による花だん整備件数	7 件	20 件	
カ	NPO法人数	17 法人	19 法人	基本政策 6
	蓮田マラソン・ランナー参加者数	0 人	4,000 人	
	蓮田市PR映画上映会における延べ来場者数	2,166 人	3,000 人	
	定住・子育て応援促進サイトにおける年間閲覧数	7,050 件	15,000 件	
	経常収支比率	88.8%	88.0%	
	新規の民間活力導入件数	1 件	5 件	
	大学連携事業数	54 事業	66 事業	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

蓮田市地域再生事業

- ア 未来の希望が輝くまちをつくる事業
- イ 健康で安心して暮らせるまちをつくる事業
- ウ 学び合い、豊かな心を育むまちをつくる事業
- エ 地域の資源が活きるまちをつくる事業
- オ 潤いのある快適なまちをつくる事業
- カ 地域活動が活性化されたまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 未来の希望が輝くまちをつくる事業

結婚から妊娠、出産、子育て、教育に至るまで切れ目ない支援を行います。子育て環境を整備し、地域全体で子育てを支援する機運を高めることで、子どもの元気な声があふれるまちづくりを行います。

【具体的な事業】

- ・待機児童対策の推進事業

- ・公園整備事業
- ・子どもの貧困対策事業
- ・小・中学校英語教育推進事業 等

イ 健康で安心して暮らせるまちをつくる事業

健康で安心・安全に暮らしていくために、福祉環境の整備、各種制度の適正な運営、防犯体制のさらなる充実を図ります。誰もがのびのびと安心して暮らせるまちづくりを行います。

【具体的な事業】

- ・蓮田市障がい者就労支援事業
- ・公共交通整備事業
- ・防災備蓄倉庫及び防災資機材の整備事業
- ・通学路の安全確保事業 等

ウ 学び合い、豊かな心を育むまちをつくる事業

子どもから大人までのすべての市民が心豊かに暮らしていくため、地域社会全体で環境の整備を推進します。地域の文化活動を盛んにし、人が集まり、学び合い、豊かな心を育む機会を創出します。

【具体的な事業】

- ・国指定史跡黒浜貝塚整備・活用事業
- ・総合文化会館運営事業
- ・文化財啓発事業
- ・スポーツ施設整備事業 等

エ 地域の資源が活きるまちをつくる事業

豊かな市民生活と活力ある地域経済を支えるため、農業、商業、工業の振興を図ります。地域の資源を活用し、各種のイベントを通して市民との交流を深めるとともに、活力のある産業を推進していきます。

【具体的な事業】

- ・産業基盤整備事業
- ・新サービスエリア活用事業
- ・梨農家担い手確保事業 等

オ 潤いのある快適なまちをつくる事業

暮らしやすく快適な住環境の創出に向けて、都市機能の向上を図り、良好な景観を形成します。また、公共施設等の整備や適正な維持管理を推進し、地域の活性化につなげます。土地利用計画に基づき、自然環境

と調和した潤いのある都市づくりを進めます。

【具体的な事業】

- ・ 黒浜沼周辺整備事業
- ・ 山ノ神沼周辺整備事業
- ・ スマート I C 整備推進事業 等

カ 地域活動が活性化されたまちをつくる事業

地方分権が進展する中で、市民の視点に立った行政運営を実施します。地域の活性化を図るため、市民、団体、企業などの多様な主体と協働し、時代に合った地域づくりを行います。

【具体的な事業】

- ・ 市民イベント等支援事業
- ・ マスコットキャラクターや広報大使を活用したシティセールス推進事業
- ・ 中央公民館パーキングシステム導入・活用事業 等

※ なお、詳細は蓮田市第5次総合振興計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

7,800,000 千円（2021 年度～2027 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度7月頃に蓮田市総合振興計画審議会委員による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに蓮田市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで